和光市教育振興基本計画　中間評価シート

基本施策５	家庭や地域社会との連携・協働による教育の推進
各学校のPTAや保護者の会、学校応援団、コミュニティ・スクール等学校を支援する組織及び関係機関等との連携及び協働により、家庭や地域社会とともに歩む学校づくりを進めていくとともに、学校を核とし、地区社会福祉協議会など地域を支える組織と連携及び協働した地域学校協働活動の実現を目指します。	

■現状と課題

学校教育が、地域と連携した教育を推進していくためには、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標をもち、自校の教育課程を介してその目標を社会と共有していく「社会に開かれた教育課程」の具現化に向けた取組が求められています。
教育課程の実施にあたって、地域の人的・物的資源を活用し、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を積極的に図り、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させていく必要があります。
コミュニティ・スクールによる学校づくりを進める必要があります。
PTAや保護者の会、学校応援団など、既存の学校支援組織による活動を支援することが必要です。
各小学校区に設置を目指している地区社会福祉協議会との連携をより一層進める必要があります。
様々な組織運営において、同じ人が様々な役割を担い、後に続く人がなかなか見つからず役割を担う人が固定化されたりするなど、様々な組織を担う人材確保及び人材育成に課題があります。

■指標（計画策定時）

①コミュニティスクールの理解度

令和2年度（現状値） 9.3%　➡ 令和7年度(目標値) 50.0%

【定義】小5、中2の保護者アンケートにおけるコミュニティ・スクールの理解について「よく理解している」「理解している」の割合

【目標値】コミュニティ・スクールによる家庭や地域社会との連携には、制度の理解が必要であることから、まずは5割の方の理解度達成を目指す。

②コミュニティスクールへの関心

令和2年度（現状値） 2.6%　➡ 令和7年度(目標値) 50.0%

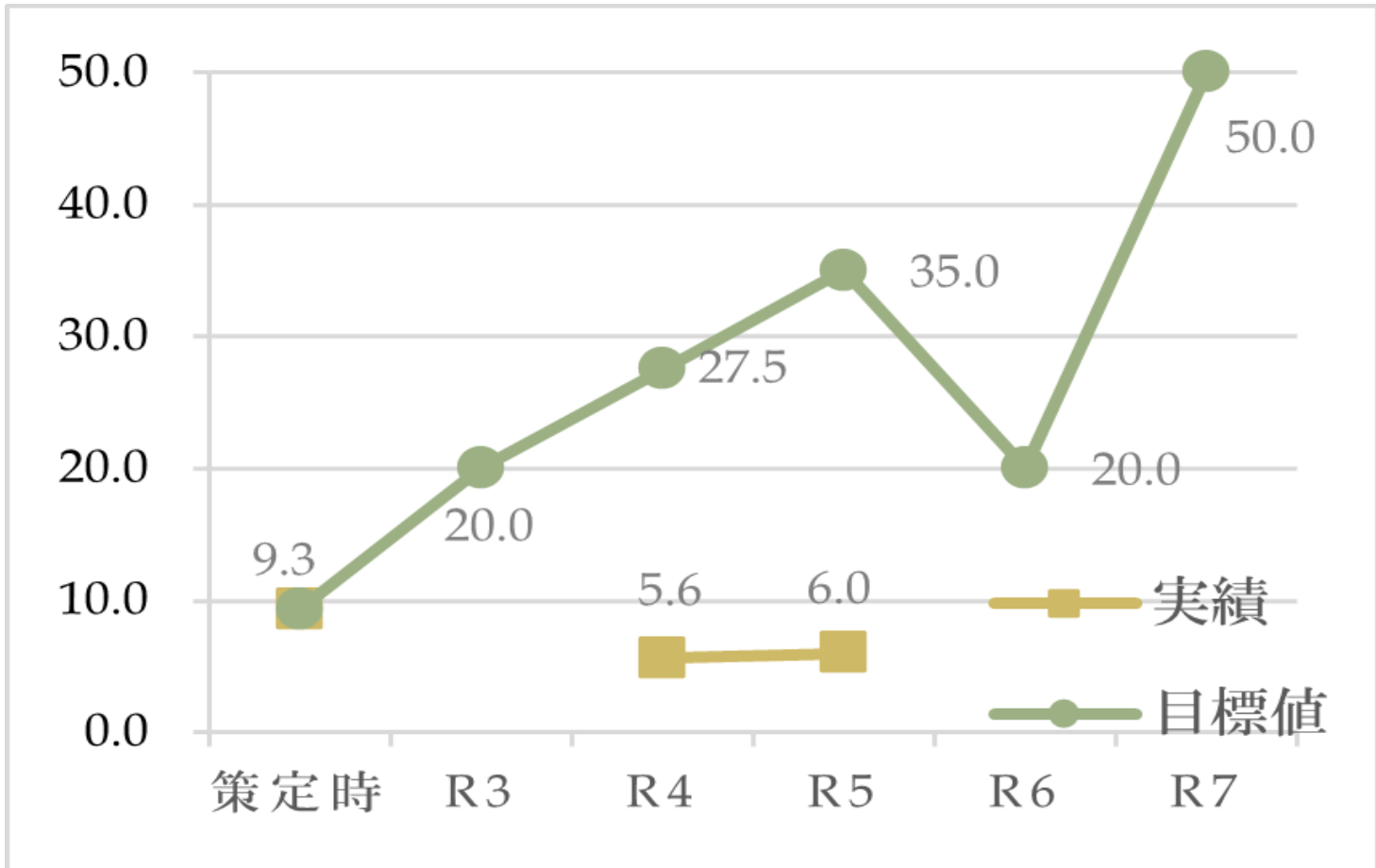
【定義】教職員に対するアンケートで、関心のある教育課題の設問における「コミュニティ・スクール」を選択した割合

【目標値】コミュニティ・スクールに対する教職員の関心を、学校づくりや学校運営における重要な柱と認識してもらうことが必要であることから、年10%増の目標値を設定した。

■令和3年度～5年度の指標及び結果

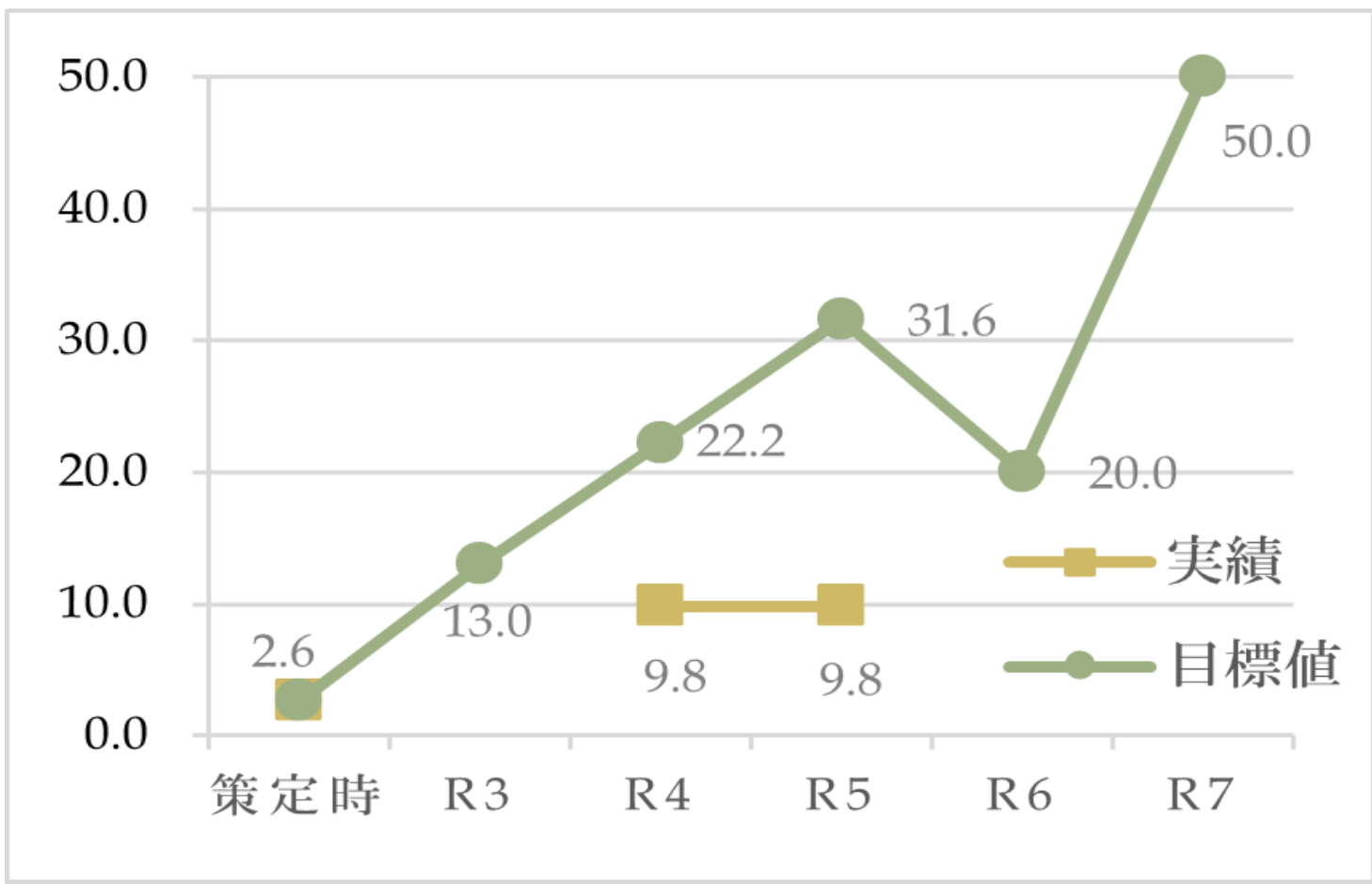
①コミュニティスクールの理解度

小5、中2の保護者アンケートにおけるコミュニティ・スクールの理解について「よく理解している」「理解している」の割合



②コミュニティ・スクールへの関心

教職員に対するアンケートで、関心のある教育課題の設問における「コミュニティ・スクール」を選択した割合「理解している」の割合



■**主な取組**　※施策1、2は学校教育に関する取り組みのため対象外

施策３	**地域を支える組織や関係機関等との連携・協働**
施策概要	・地域の課題解決や地域を支える人材の育成等を進めるため、様々な団体等と連携しながら、地域学校協働本部の設置に向けた準備を進めてまいります。 ・ボランティアや福祉体験など、地域の教育資源を生かして教育活動の充実を図るとともに、地域社会が児童生徒に働きかけたり、学校のニーズに合った支援をしたりすることができるよう、地域の教育力を高めてまいります。 ・社会福祉協議会や自治会等など地域の様々な団体や民間企業、関係機関と連携し、地域全体で児童生徒の学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」も視野に入れた各学校の在り方について検討していきます。
具体的な事業・取組等	・各学校の学校運営協議会から選出されたCSディレクター及び地域コーディネーター、さらには、学校管理職、地域連携担当教員による地域連携協働の体制整備が行われた。 　〇地域学校協働本部の設置：各中学校区に公民館を拠点として設置 　〇各学校のCSディレクターが地域学校協働本部に配置されるとともに、その中から各中学校区にチーフディレクターが選出された。 ・各校の学校運営協議会委員に関係機関の方がいるので、その方からつながりを広げていく。 〇各学校の学校運営協議会委員における関係機関の方の割合 　89．5%（94名／105名） ・公民館活動団体や地域の方、高校などにより、学校のクラブ活動支援、授業支援、環境整備等が実施でき、支援者どおしの繋がりが図れた。 また、小学生が主体となって公民館で地域の方々と交流する事業が実施された。
自己評価	・徐々にではあるが、学校を核とした地域づくりが徐々に進んでいる。 ・今後、地域コーディネーター等、支援するメンバーの拡充に力を入れるとともに、管理職をはじめとする学校側の理解の深化に努め、各学校の実情に応じた地域との連携の在り方を検討していく。 ・地域には教育効果を高めるための様々な資源があり、活用していくことで、よりよい教育活動の実施と、地域との連携強化ができることから、計画的に実践することが大切である。そのためにもまず学校が地域と繋がっていく姿勢を見せることが大切であり、社会に開かれた教育の推進の観点からも、さらなる連携推進を進められるよう支援していく。

■社会教育委員の意見・提言　　[評価者:　　]

-
-
-
-
-

■今後の取組

□ このまま継続にむけて検討　□ 改善して継続を検討　□ 事業の大幅な見直しを検討

■用語解説

【学校応援団】
　和光市の全ての小・中学校に組織されており、保護者や地域の方々の支援を受けながら、学校のさまざまな活動を支援する組織です。具体的には、学習活動の支援、環境整備活動、子供たちの安全・安心の見守り活動などを行っています。

【コミュニティ・スクール】
　学校と保護者や地域の皆さんが協力して学校運営に関与し、意見を反映させることで、地域とともに学校を作り上げる仕組みです。学校運営協議会を設置し、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べることができます。
　コミュニティスクールの目的は、地域の人材を育成し、地域力として組織化することにあります。具体的な活動としては、学習支援、環境美化、読書活動、課外活動、防犯など多岐にわたります。地域の方々と役割を分担しながら協力していくことで、子供たちの豊かな成長を支えることを目指しています。

【地区社会福祉協議会】
　地域住民が自発的に地域の課題解決に取り組むために設立された住民組織で、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目的としています。和光市では、平成28年から設立が始まり、現在では市内の複数の地区に設立されています。
　活動内容は、地域の見守り活動、交流事業、防災活動、サロン活動など多岐にわたり、それぞれの地区の特性や課題に応じた取り組みが行われています。また、地区社会福祉協議会は地域のつながりを大切にし、地域コミュニティの醸成や地域防犯力の向上に寄与しています。

【学校運営協議会】
　地域の住民や保護者が学校運営に参画するための合議制の機関です。公立学校の運営に地域のニーズを的確に反映させ、透明で開かれた学校運営を進めることを目的としています。
　学校運営協議会の委員は、教育委員会が任命し、地域の住民、保護者、教職員、学識経験者、関係行政機関の職員などが含まれます。委員は学校運営の基本方針を承認し、学校、家庭、地域が連携して学校づくりを進める役割を担います。
　この制度により、地域の声を学校運営に反映させ、特色ある学校づくりを実現することが期待されています。

【地域学校協働活動】
　学校、家庭、地域が連携・協働して、教育に関わる多様な課題を解決し、子供たちの成長を支えるための活動です。

【地域学校協働本部】
　中学校区ごと各公民館に設置され、コミュニティ・スクールディレクターや地域コーディネーター、地域連携担当教職員などで構成されます。本部は、学校からの要請に応じて、地域や学校とのつながりを強化し、具体的な支援方法を協議し、活動を進めます。

【コミュニティスクール(CS)ディレクター】
　学校運営協議会と地域学校協働本部を連携させ、地域による学校支援を推進します。

【地域コーディネーター】
　学校、家庭、地域の連携を強化し、協働活動を推進するための調整役を担います。学校からの要請に応じて、地域の活動団体や市民活動団体、NPO法人、企業などを結びつけ、ネットワークを生かして活動を調整します。